

南海トラフ複合災害想定を

徳大でシンポ 対策の必要性訴え

南海トラフ巨大地震にいかに備えるかを最新の研究成果に基づいて考えるシンポジウムが22日、徳島市の徳島大常三島キャンパスで開かれた。徳島大環境防災研究センターと日本地震学会が主催。建物の耐震化や津波想定について研究者が講演し、オンラインを含め約260人が理解を深めた。

石川県の能登半島では、昨年、能登半島地震に先立つ2021年ごろから地震活動が活発化していた。金沢大の平松良浩教授（地震学）は22年1月から石川県と珠洲市、金沢地方気象台、金沢大が意見交換の場を継続的に設けていたとし、「自治体トップの正しい理解が発災後の対応に役立つ」と話した。一方で、22年6月に発生した最大震度6弱の

地震後に実施された住民アンケートでは、対策をした人は約半数にとどまっていたとし、「不安を感じるから行動することが大切」と呼びかけた。

工学院大（東京）の久田嘉章教授（防災工学）は地震だけでなく、火災や液状化現象、土砂崩れ、津波などが合わせて起きる複合災害を想定した対策の必要性を強調。「高台は崩れる可能性がある」とし、津波避難ビルの指定を増やすことを提案した。16年に熊本地震で被災した熊本県益城町では、00年の耐震基準を満たした木造家屋で倒壊したのは2・2%（7棟）のみだったと紹介。家を失い避難生活を送ることが災害関連死にもつながるとし、「まずは耐震化で在宅避難を目指してほしい」とした。

南海トラフで予想される地震、津波には数十年～百数十年に1回程度発生する「レベル1」と、数百年～千年に1回程度起こる最大規模の「レベル2」がある。徳島大の馬場俊孝教授（津波防災学）は「被害が最大のケースだけ見ていては避難や対策を諦める人もいる。より起こりそうなレベル1にも目を向ける必要がある」と話した。

3人や県の担当者らが参加し、昨年8月に気象庁が初めて発表した「臨時情報（巨大地震注意）」への対応を語るパネルディスカッションも実施。「地震はいつ起きてもおかしくない。備えを再確認する機会になった」「臨時情報は被害軽減のための一手段。どう活用するかみんなで考えるプロセスが必要」といった意見が出た。（木下真寿美）



南海トラフ巨大地震への備えを考えるシンポジウム＝徳島市の徳島大常三島キャンパス